

令和7年度道有林J-クレジット購入希望者紹介委託業務

一般競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

北海道知事様

令和7年度において、北海道で発注される次の委託業務の入札に参加したいので、指定の書類を添えて一般競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

所在地	郵便番号		-		電話番号	
フリガナ						
商号又は名称						
フリガナ						
代表者(支店等の代表者)						

私は、競争入札参加資格申請に当たり次のとおり申し出ます。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- 2 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- 3 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- 4 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- 5 暴力団関係事業者等でないこと。
- 6 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
ウ 消費税及び地方消費税
- 7 次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行していない者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
（1）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
（2）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
（3）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

1 資格要件について

次の要件に該当することを申し出ます。

- （1）J-クレジット・プロバイダー基準（平成29年5月19日付けJ-クレジット管理者）に基づく、J-クレジット・プロバイダーに登録されていること。

2 添付書類

- 1 申請者が法人の場合は登記事項証明書の写し、個人の場合は市区町村長が発行する身分証明書の写し
- 2 納税証明書の写し（道税（道が賦課徴収するものに限る。）について滞納がないこと（道に納税義務がない場合は、本店が所在する都府県の事業税について滞納がないこと）並びに消費税及び地方消費税について未納の税額がないことを証明するものに限る。）
- 3 次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書類（届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書（別記第20号様式））
 - ア 健康保険法第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法第7条の規定による届出
- 4 「1 資格要件について」の登録されていることが証明できる書類
- 5 申請者が中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「中小企業組合等」という。）であるときは、次に掲げる書類
 - ア 組員（会員）名簿
 - イ 経済産業局長から官公需に係る適格組合証明を受けている場合にあっては、次に掲げる書類
 - （1）適格組合であることを証する書類
 - （2）当該組合の組員（組合が指定する組員）が契約を締結した経験を含める場合にあっては組合の指定する組員（資格者又は申請者である者を除く。）の上記1～4で定める書類
 - ウ 従業員名簿（別記第5号様式その1）及び当該従業員の賃金台帳の写し
- 6 申請者が会社以外の法人であるときは、次に掲げる書類。ただし、申請者が中小企業組合等である場合は、下記イに掲げる書類の添付を要しない。
 - ア 定款又は寄附行為
 - イ 貸借対照表
- 7 申請者が共同企業体であるときは、当該共同企業体に係る協定書その他関係書類
- 8 申請者が行政書士に申請手続を代理させる場合にあっては、当該手続を委任する旨を明示した委任状（別記第21号様式）
- 9 誓約書（別記第19号様式）

3 本申請に係る担当者連絡先

所 属	
氏 名	
電 話	
F A X	
E-mail	